

労働者派遣法施行状況調査結果 (派遣先に対する調査)

※ 速報値のため、今後数値等に修正があり得ます

平成24年改正派遣法及び平成27年改正派遣法に関する施行状況調査についての概要

（調査の趣旨）

平成24年改正派遣法及び平成27年改正派遣法により設けられた事項に関する検討を行うに当たって、施行状況について早急に把握するための調査及び分析を行う必要が生じたことから実施した。

（調査対象）

- 派遣元事業所 7,000事業所
- 派遣先事業所 13,000事業所
- 派遣労働者 1,100人
- 日々又は短期(30日以内)就労者 310人
- その他個人(正社員、契約社員、定年後再雇用、パート・アルバイト、自営、無職) 1,200人

※ 抽出方法について

＜派遣元事業所＞

人材サービス総合サイトの事業所の情報を元に、無作為に7,000事業所を抽出し、調査を実施した。

＜派遣先事業所＞

帝国データバンク社保有の法人データより、「派遣社員1名以上、従業員数10名以上」の条件で抽出した13,000事業所に対して、調査を実施した。

＜派遣労働者等＞

調査会社に登録されているモニターを対象としたインターネット調査を実施した。

(調査方法)

- 派遣元事業所・派遣先事業所 : 郵送したURL等を通じたインターネット調査
- 派遣労働者等 : モニターに対するインターネット調査

(調査期間)

- ・ 令和元年12月24日～令和2年1月17日:派遣元事業所・派遣先事業所
- ・ 令和2年2月6日～10日:派遣労働者等

(有効回答数等)

	対象者数	有効回答数
派遣元事業所	7,000	1,527
派遣先事業所	13,000	3,452
過半数組合・過半数代表者	620	620
派遣労働者等	2,610	2,610

(委託実施者)PwCコンサルティング合同会社

回答事業所の属性

○ 回答事業所の業種等

○ 業種 (N=3,452)

(単位: %)

建設業	製造業 (消費関連)	製造業 (素材関連)	製造業 (機械関連)	製造業(その他)	電気・ガス・熱 供給・水道業	情報通信業	運輸業
4.5	4.6	6.7	14.2	23.3	0.4	5.5	4.0

卸売・小売業	飲食店・宿泊業	金融・保険業	医療・福祉	教育・ 学習支援業	その他 サービス業	その他
14.9	0.3	1.9	2.0	0.7	12.0	4.9

○ 企業全体の雇用者数 (N=3,452)

(単位: %)

29人以下	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上
18.3	15.8	21.9	29.3	7.9	4.6	2.1

○ 事業所の種別 (N=3,452)

(単位: %)

事務・ 営業施設	生産施設	開発研究施設	店舗・ サービス施設	保管・ 物流施設	スポーツ・ 娯楽施設	その他
38.0	43.2	2.9	5.2	4.1	0.4	6.2

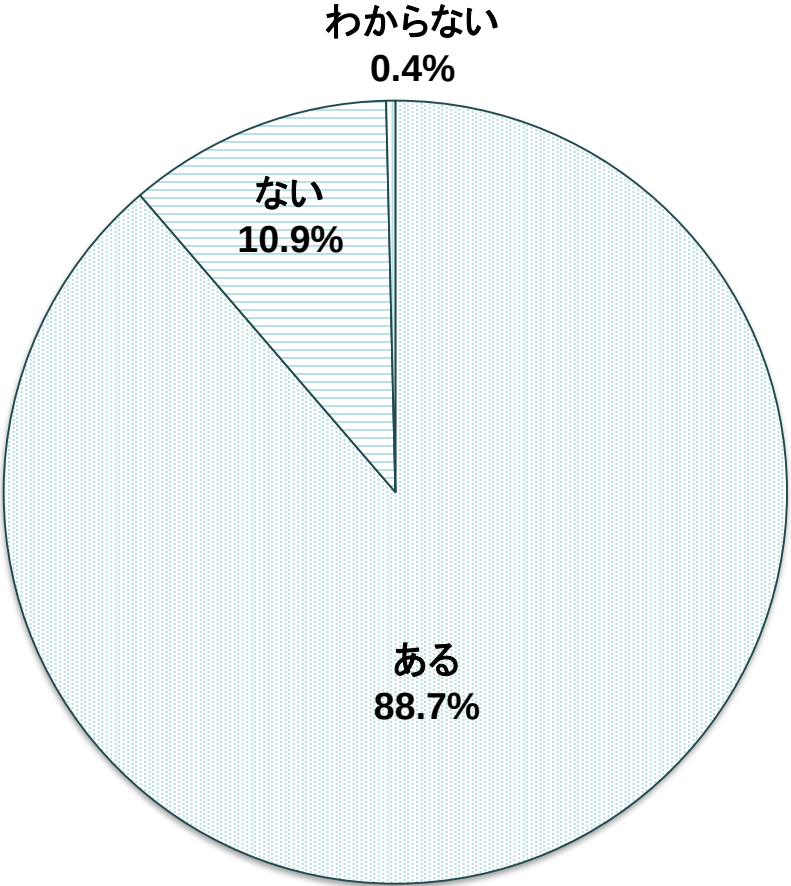
日雇派遣

（1ヶ月超派遣との比較を含む）

○派遣受入実績の有無（雇用期間1ヶ月超／日雇派遣）

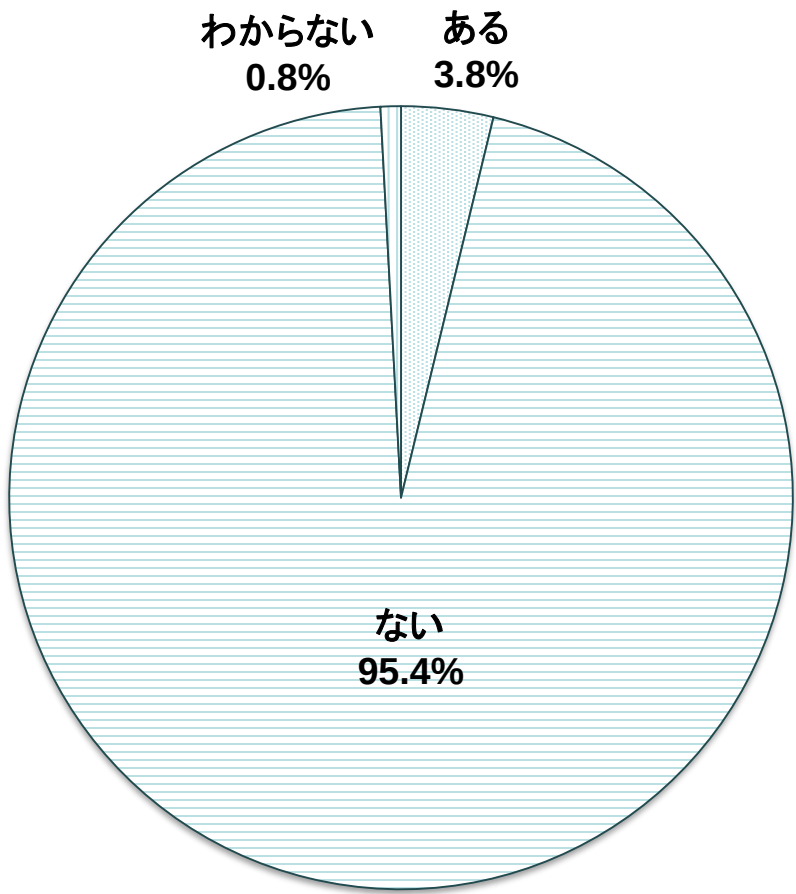
雇用期間1ヶ月超の派遣労働者

(N=3,452)



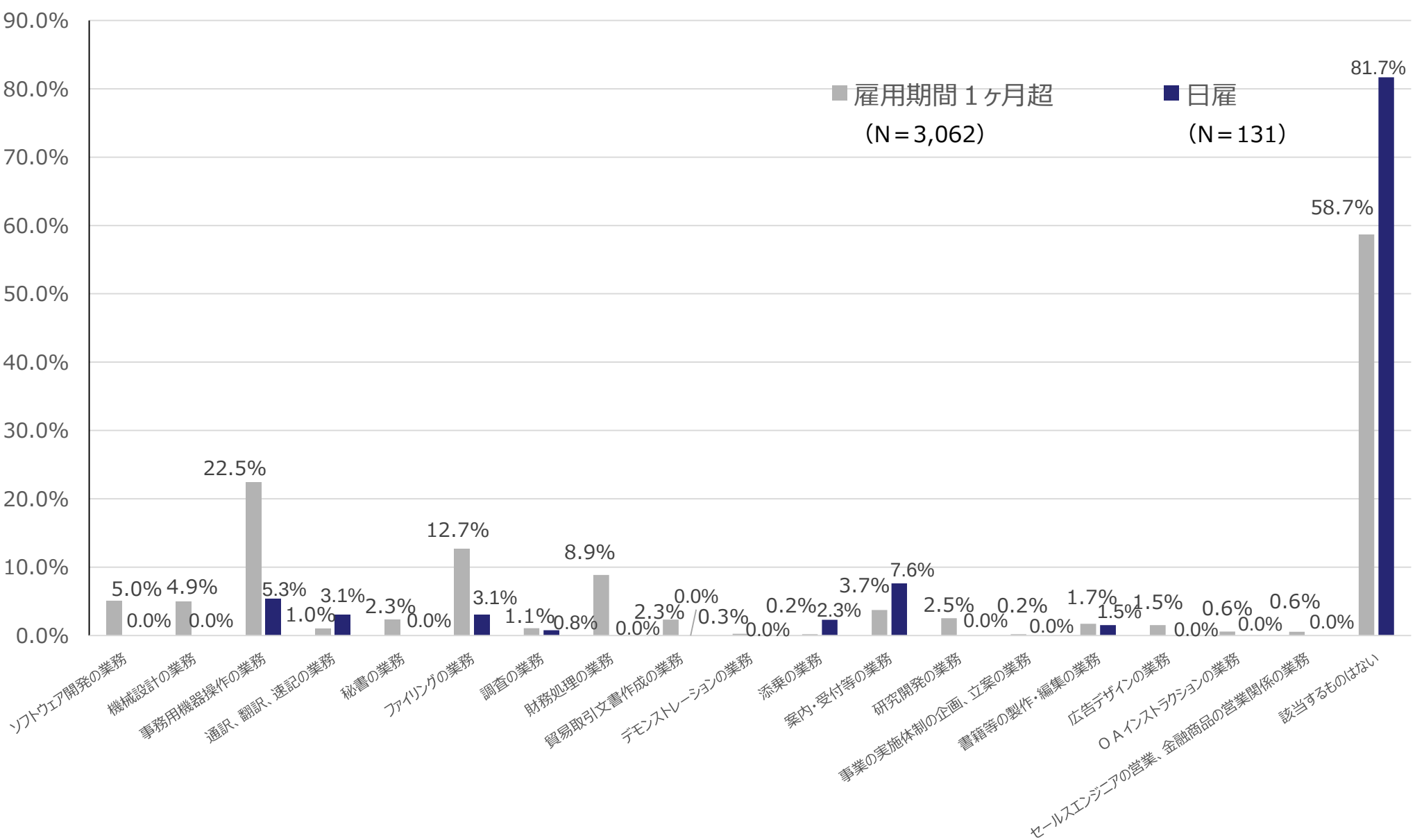
日雇派遣

(N=3,452)



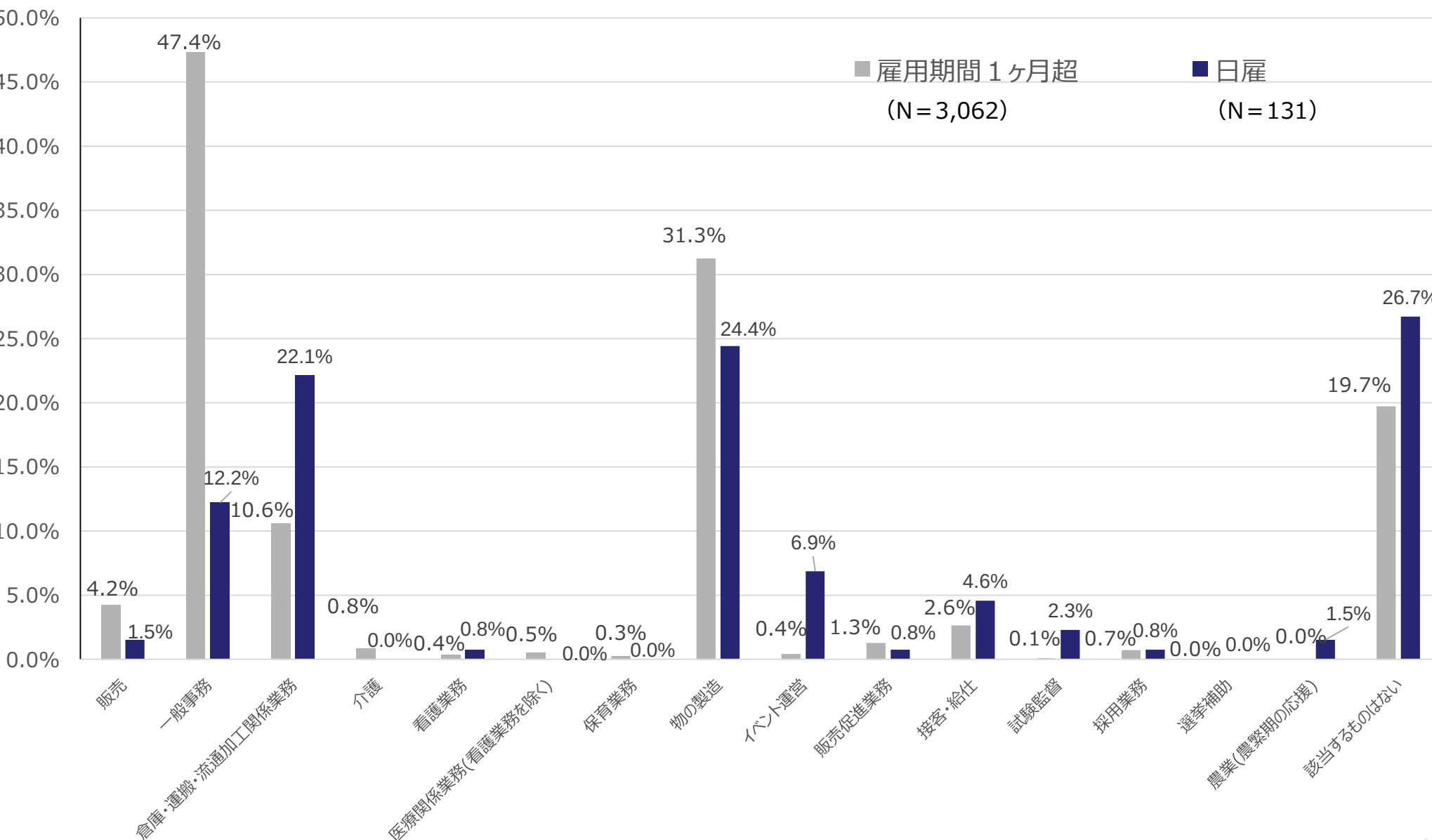
※ 2019年における実績
※ 帝国データバンク社保有の法人データより、「派遣社員1名以上・従業員数10名以上」の条件で抽出した13,000事業所に対して調査を実施

○派遣受入実績のある業務内容（業務A群）（雇用期間 1 ヶ月超／日雇派遣）



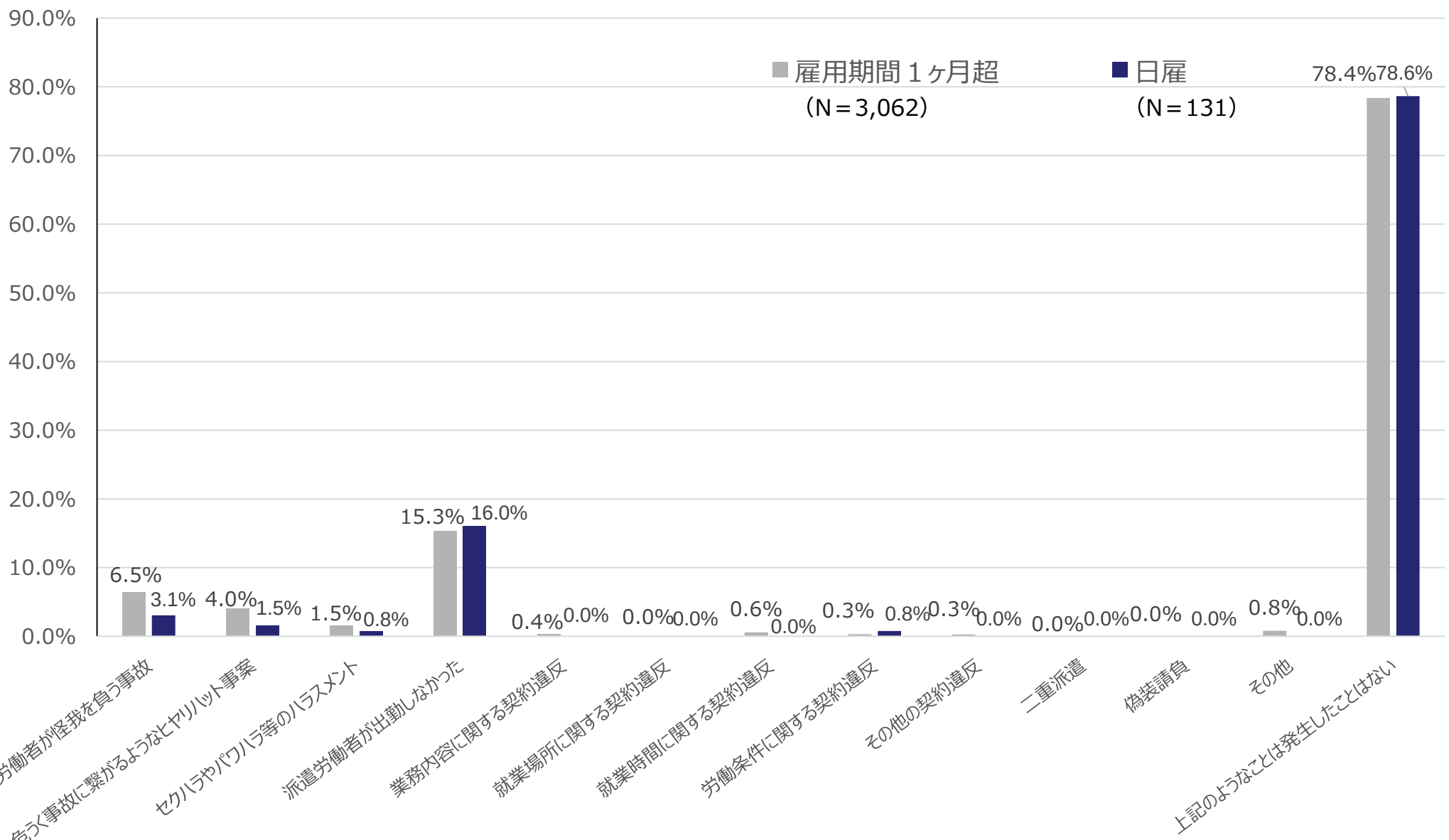
※2019年の実績 ※該当するもの全て

○派遣受入実績のある業務内容（業務B群）（雇用期間 1 ヶ月超／日雇派遣）



※2019年の実績 ※該当するもの全て

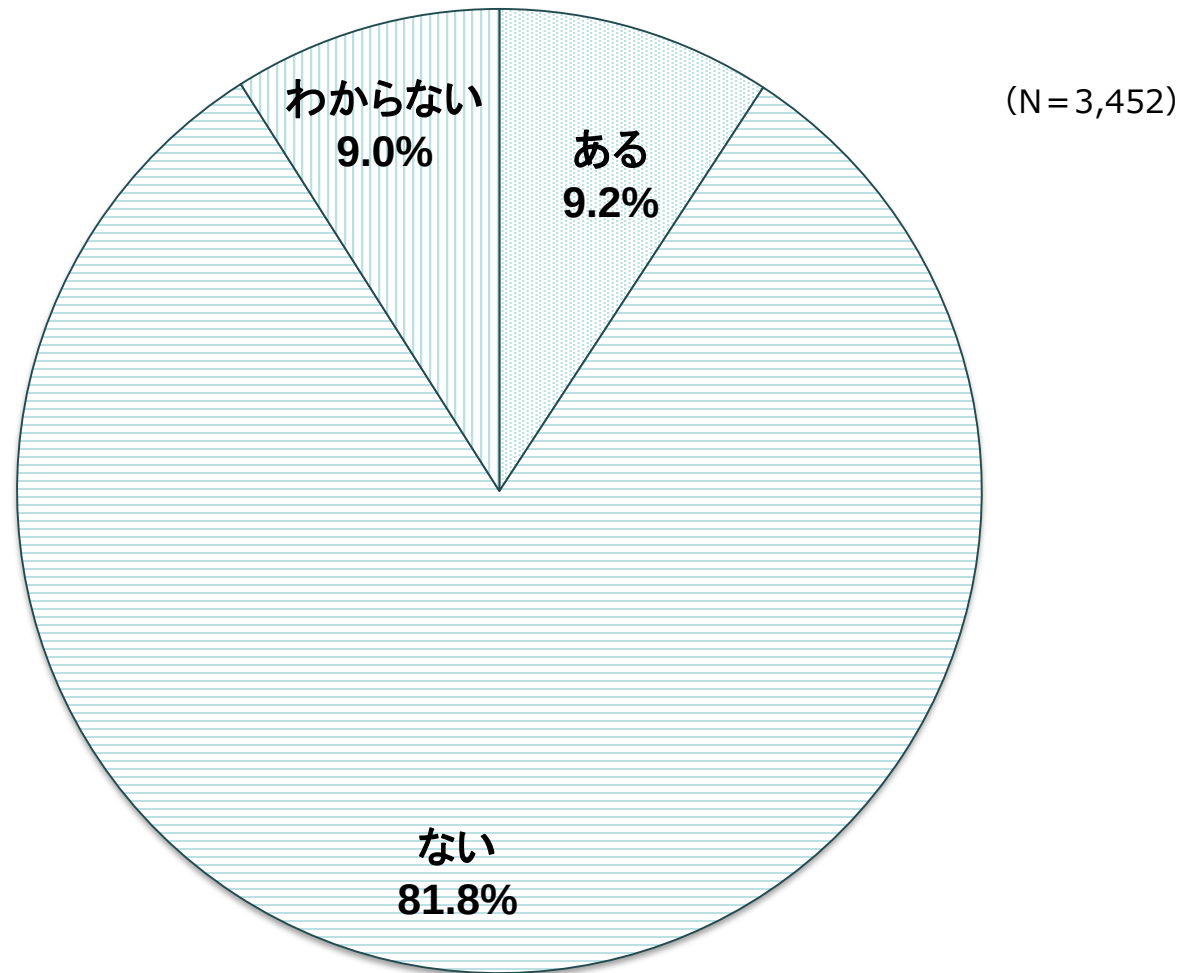
○トラブルや問題の発生状況（雇用期間 1 ヶ月超／日雇派遣）



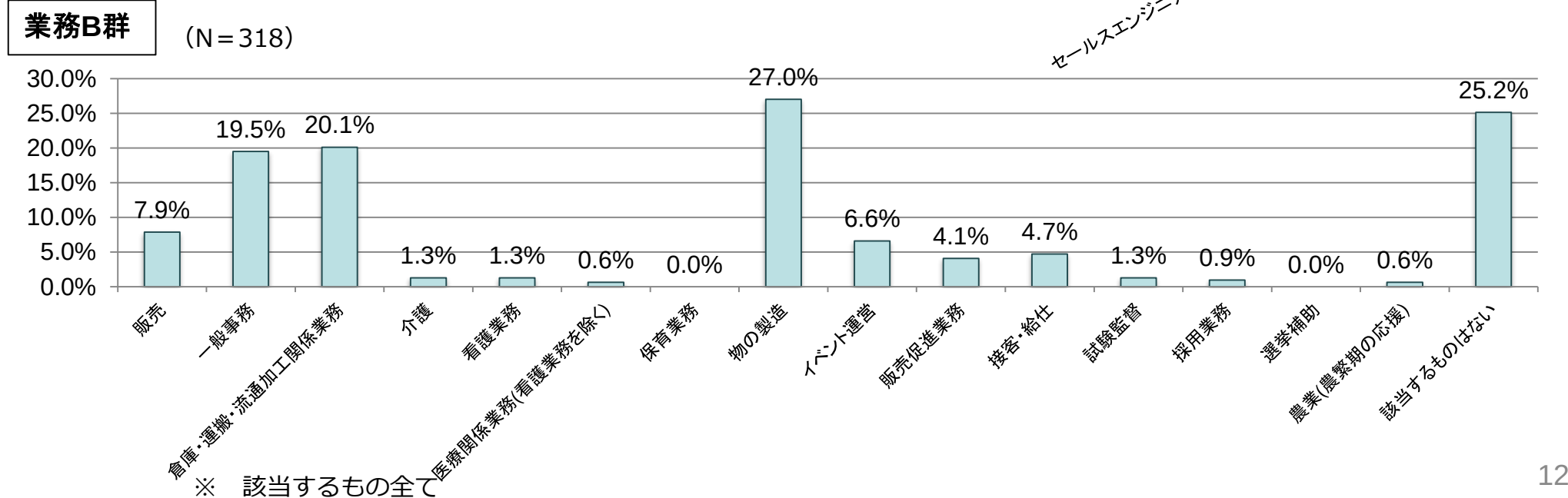
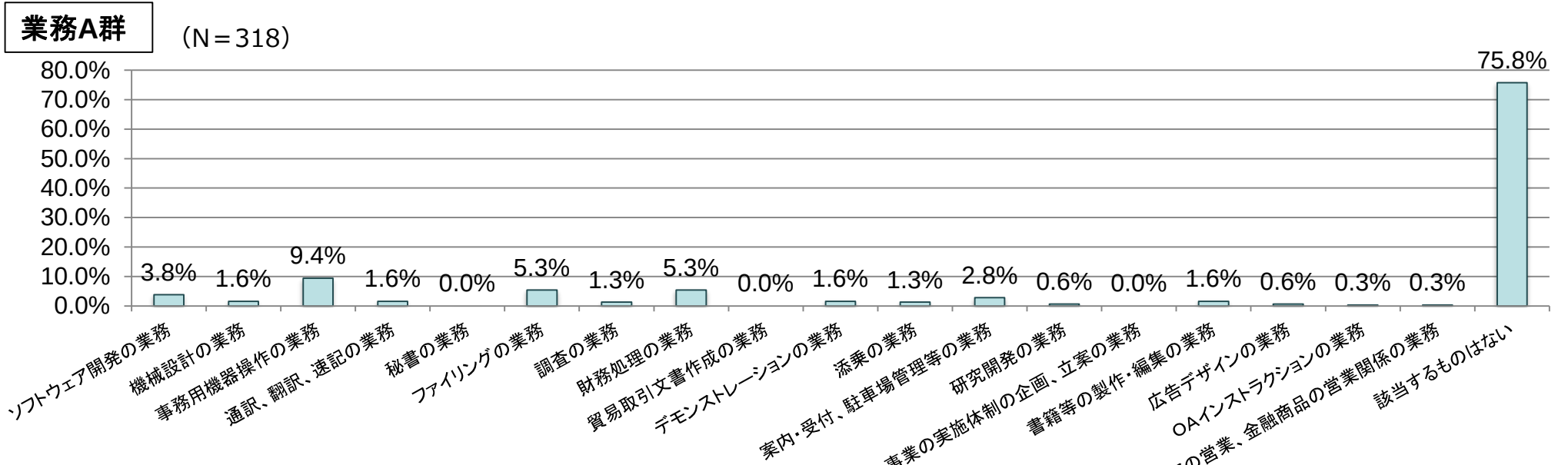
※2019年の実績 ※該当するもの全て

短期人材確保ニーズ

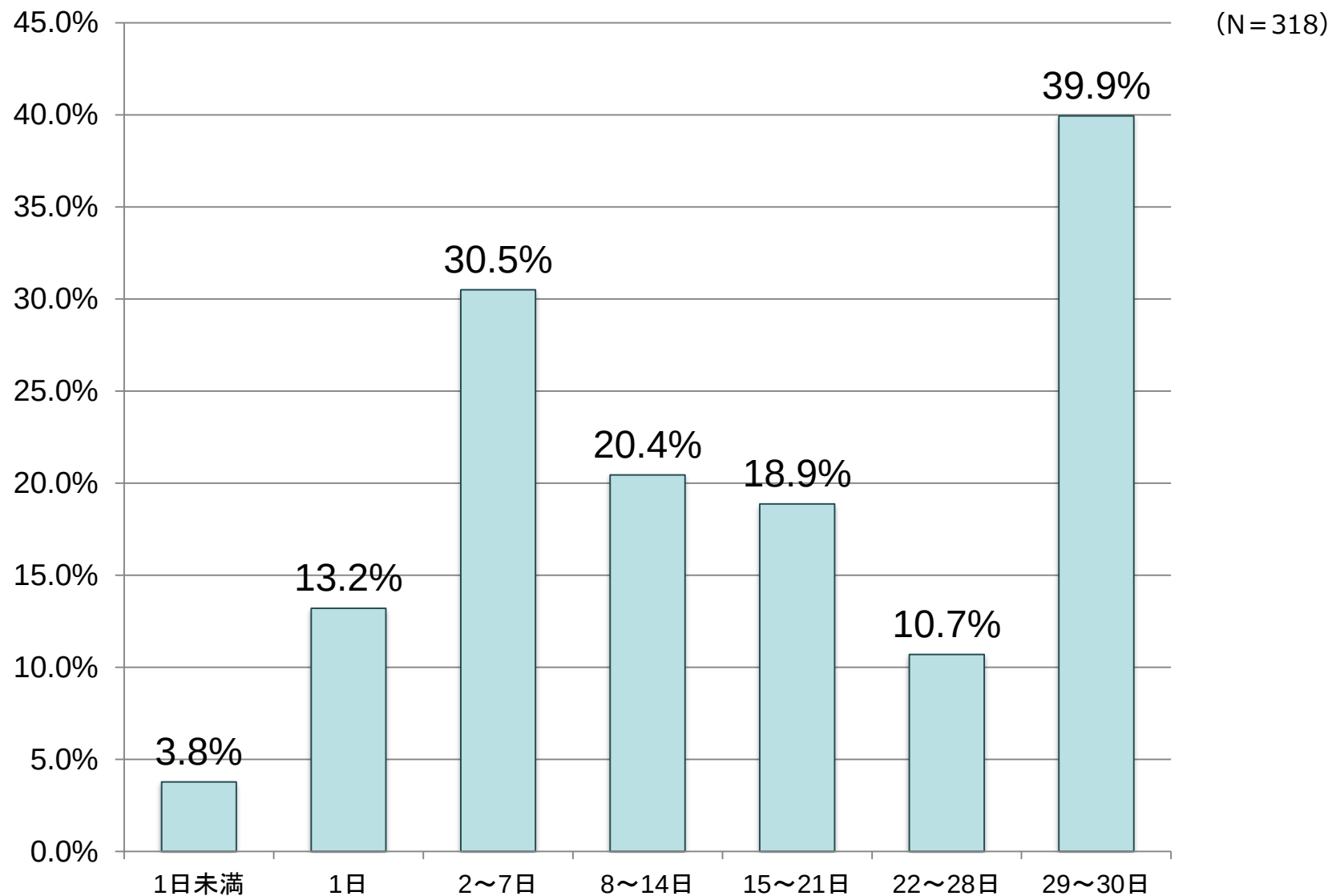
○短期（30日以内）の人材確保ニーズの有無



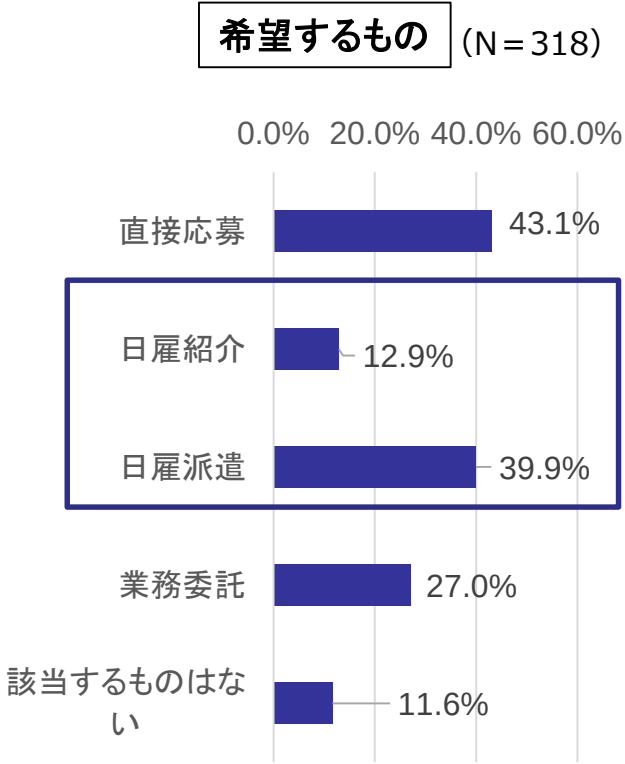
○当該ニーズのある業務（業務A群／業務B群）



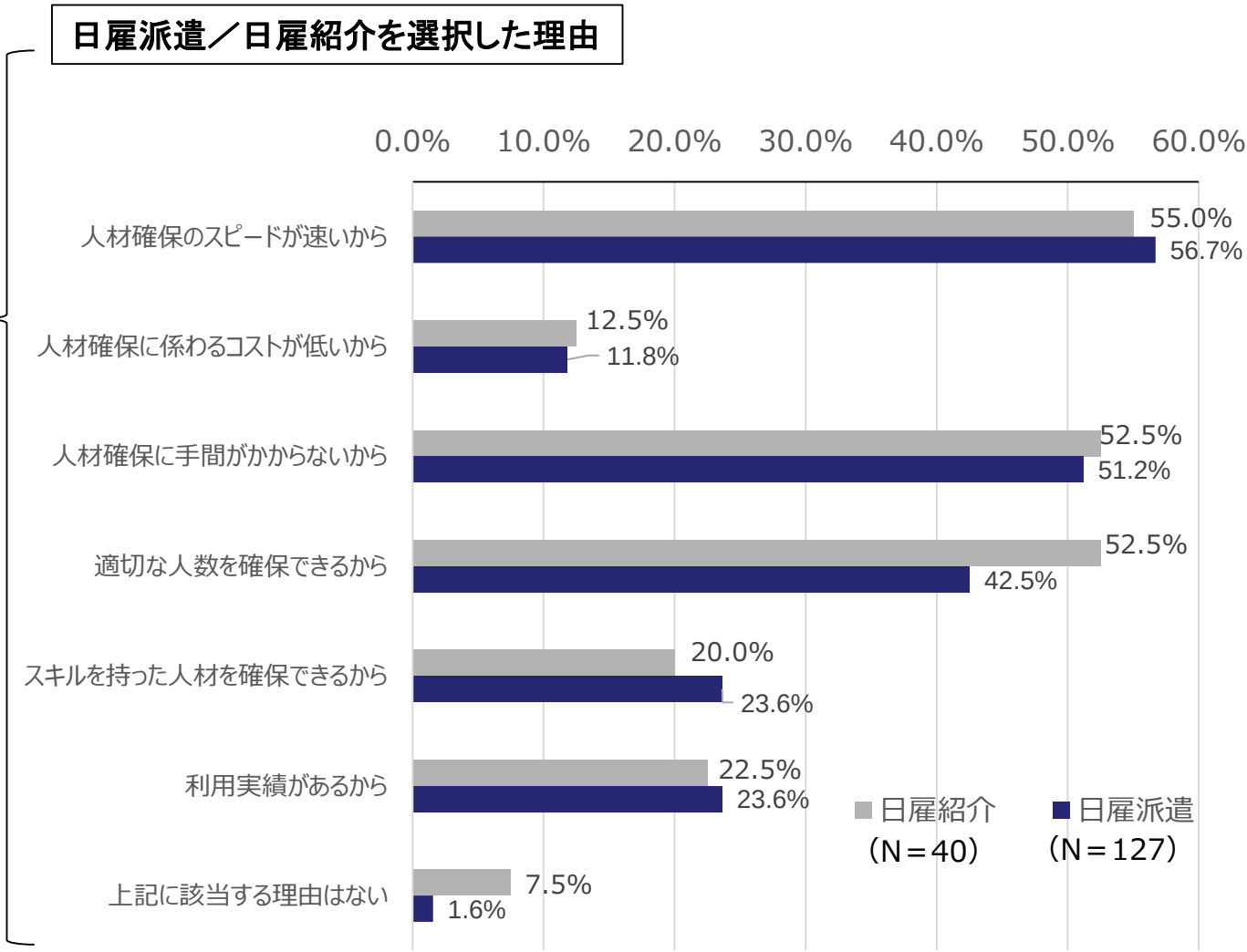
○どの程度の期間確保したいか



○当該ニーズを満たす方法として希望するもの／その理由



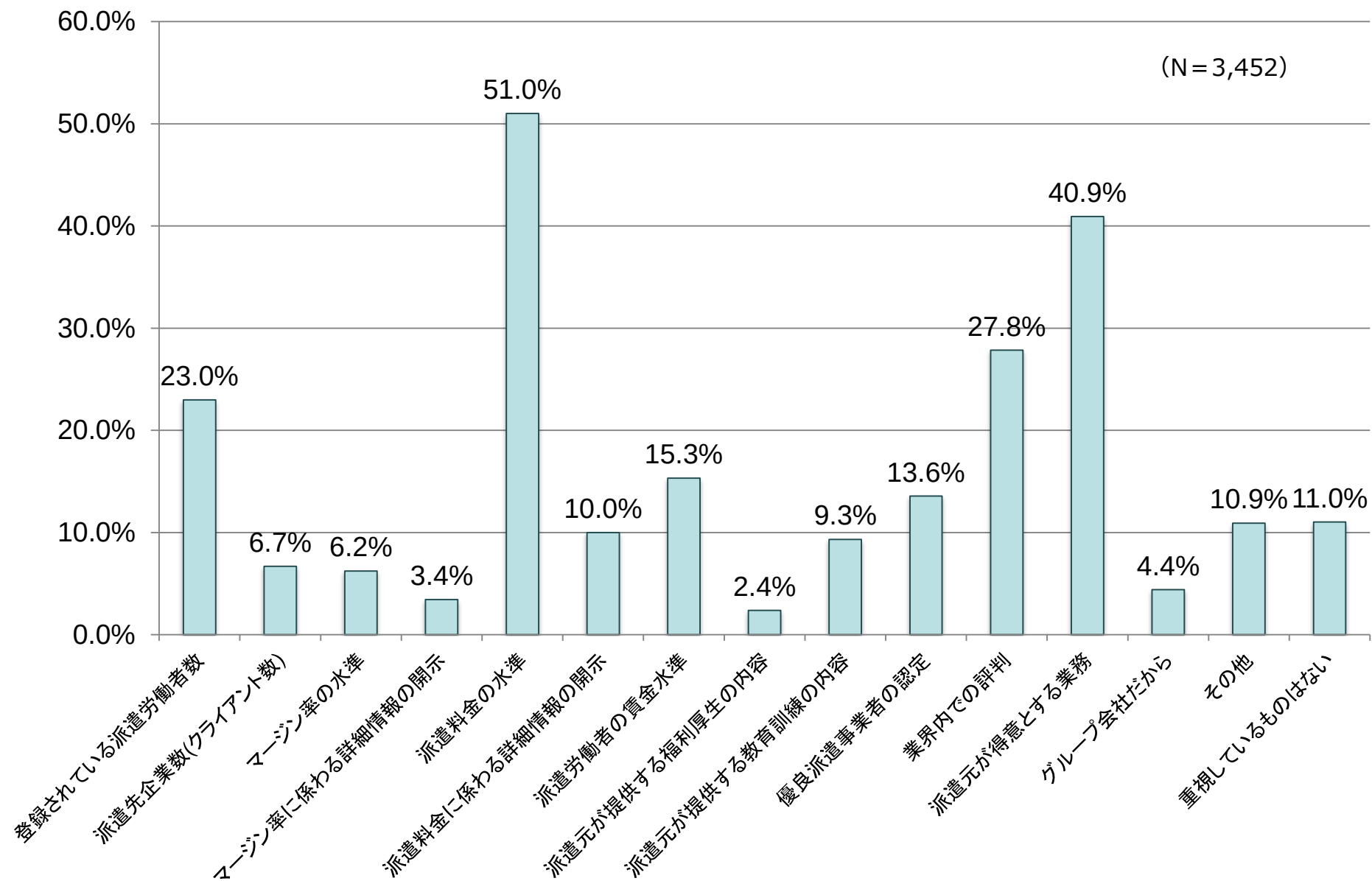
※ 該当するもの全て



※ 該当するもの全て

派遣会社の選択理由

○派遣会社を選択する上で重視していること



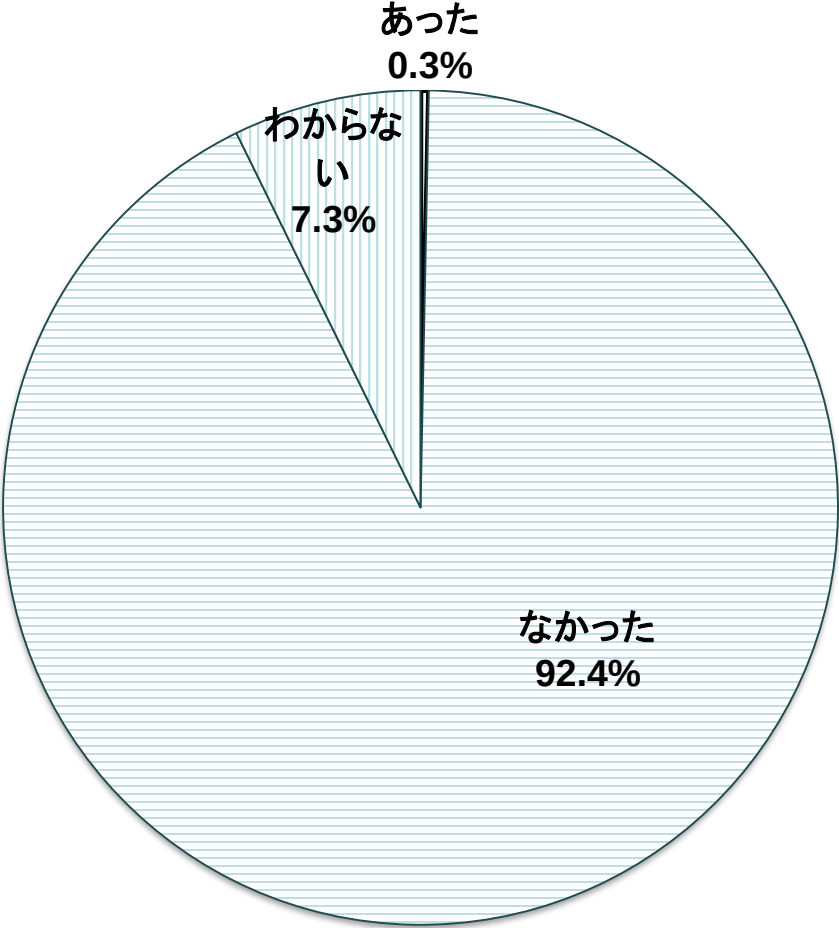
※ 該当するもの全て

離職後 1 年以内派遣禁止

○ 離職後 1 年以内派遣禁止の該当者の有無／離職後 1 年以内派遣禁止に対する考え

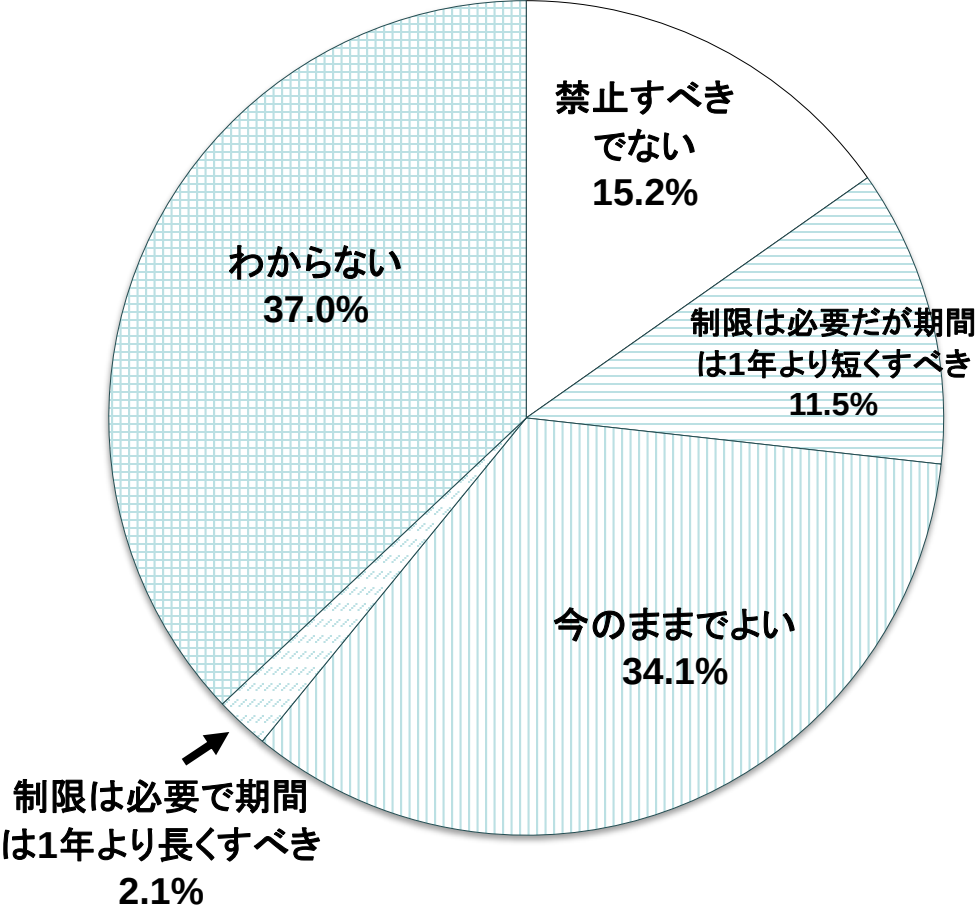
離職後1年以内派遣禁止の該当者の有無

(N = 3,452)



離職後1年以内派遣禁止に対する考え

(N = 3,452)

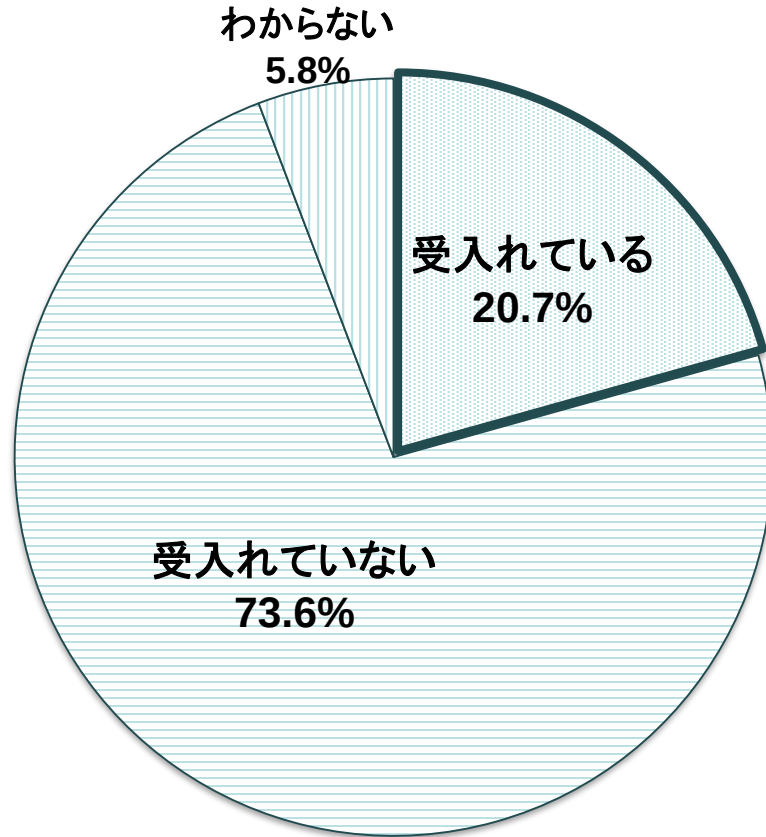


派遣期間制限

○ 3年を超えての有期雇用派遣労働者の受入れ状況／期間延長手続きの実施状況

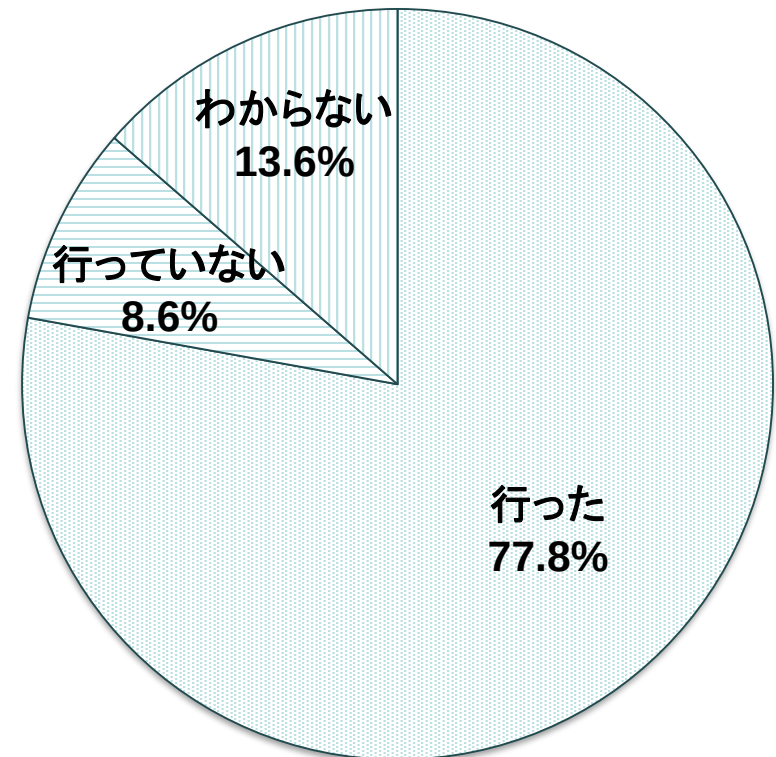
3年を超えての有期雇用派遣労働者の受入れ状況

(N=3,452)



期間延長手続きの実施状況

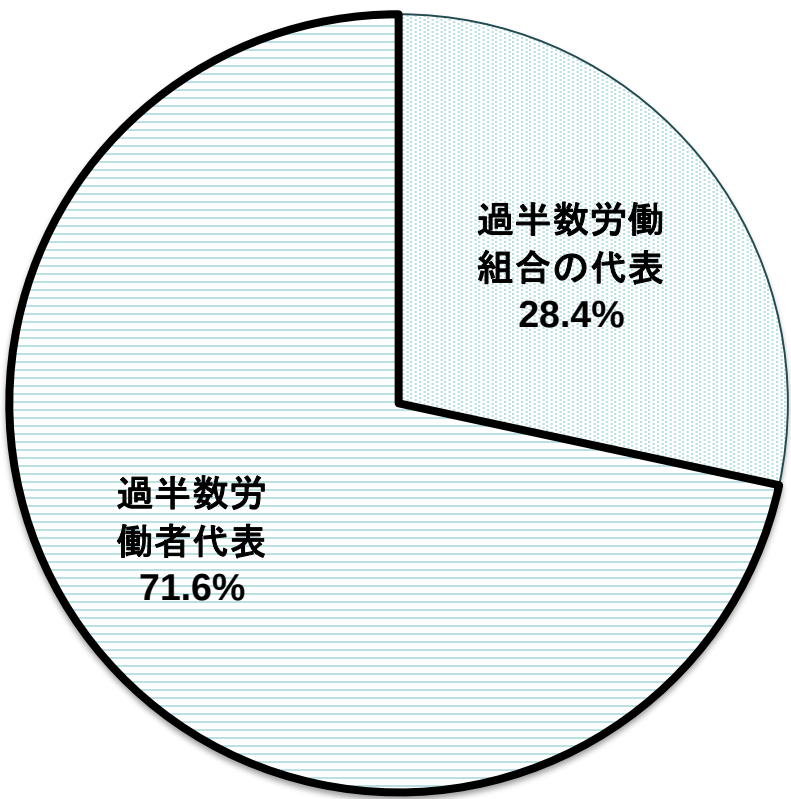
(N=713)



○意見聴取の対象者（組合か過半数労働者代表か）／過半数労働者代表の選出方法

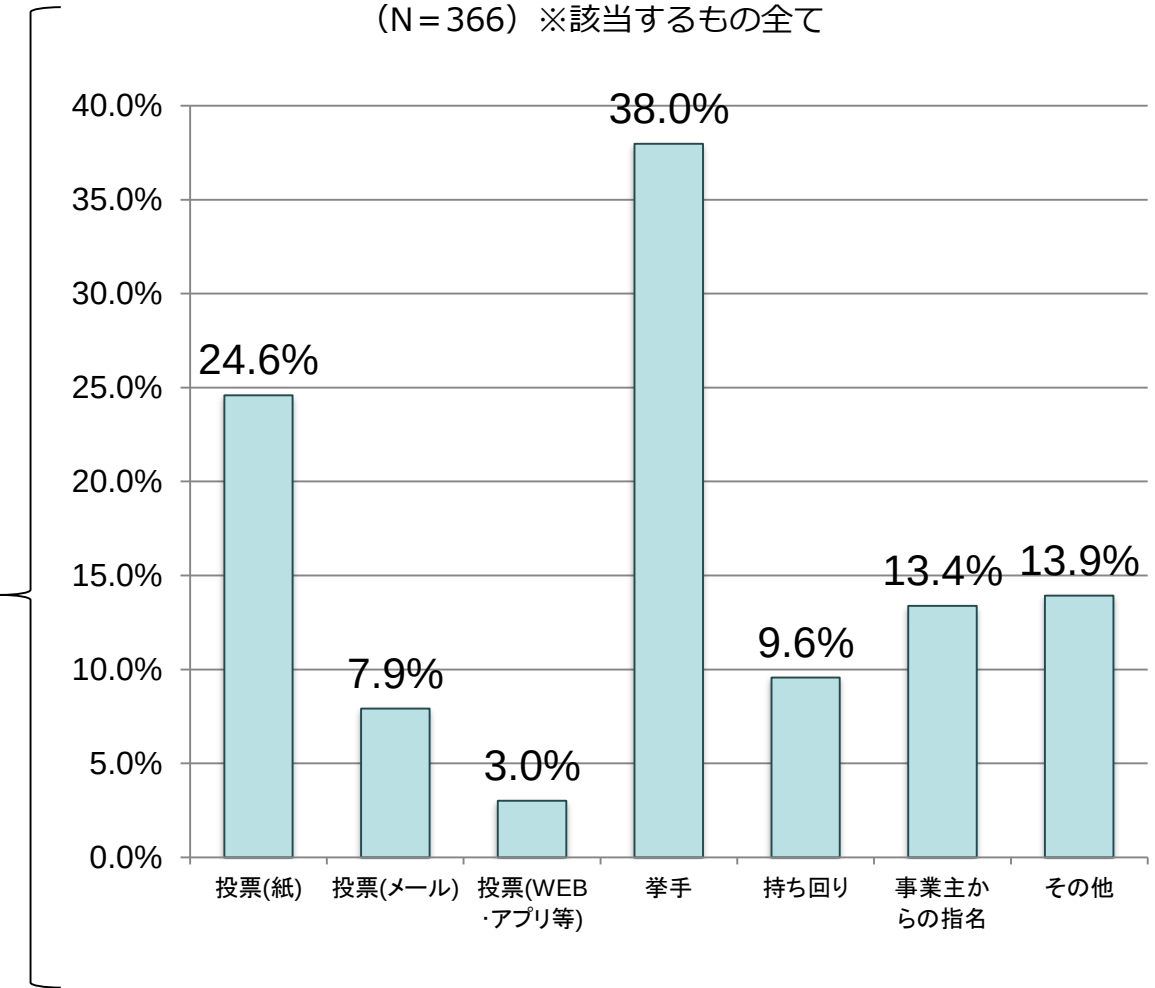
意見聴取の対象者（組合か過半数代表か）

(N = 555)

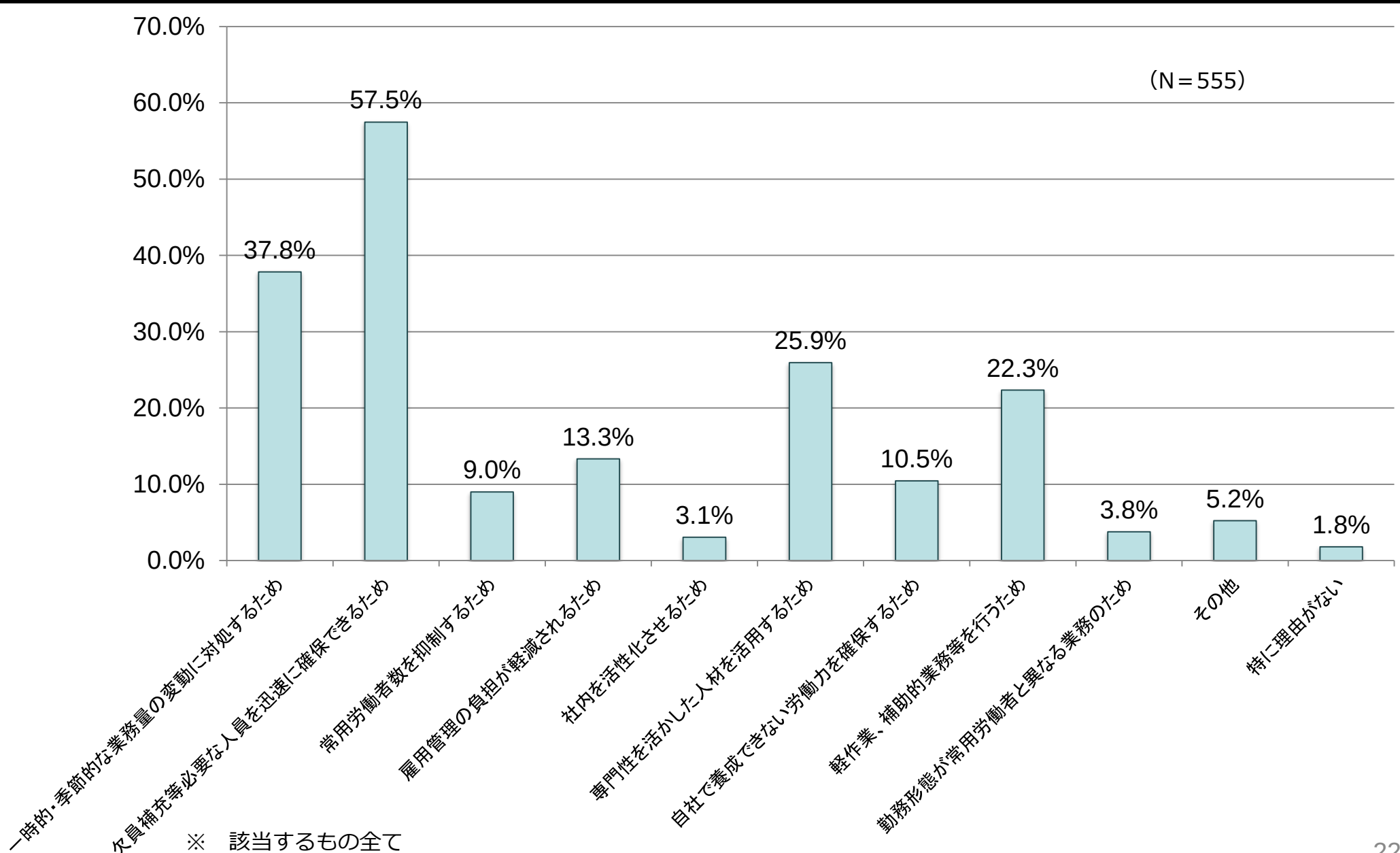


主な過半数労働者代表の選出方法

(N = 366) ※該当するもの全て

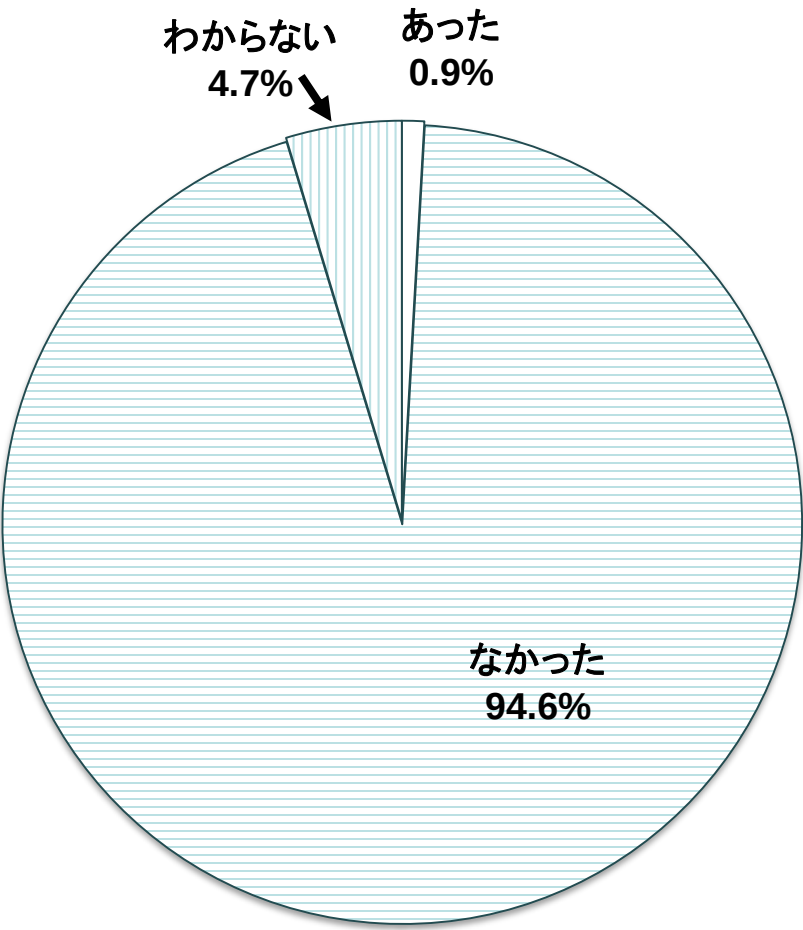


○期間延長が必要な理由

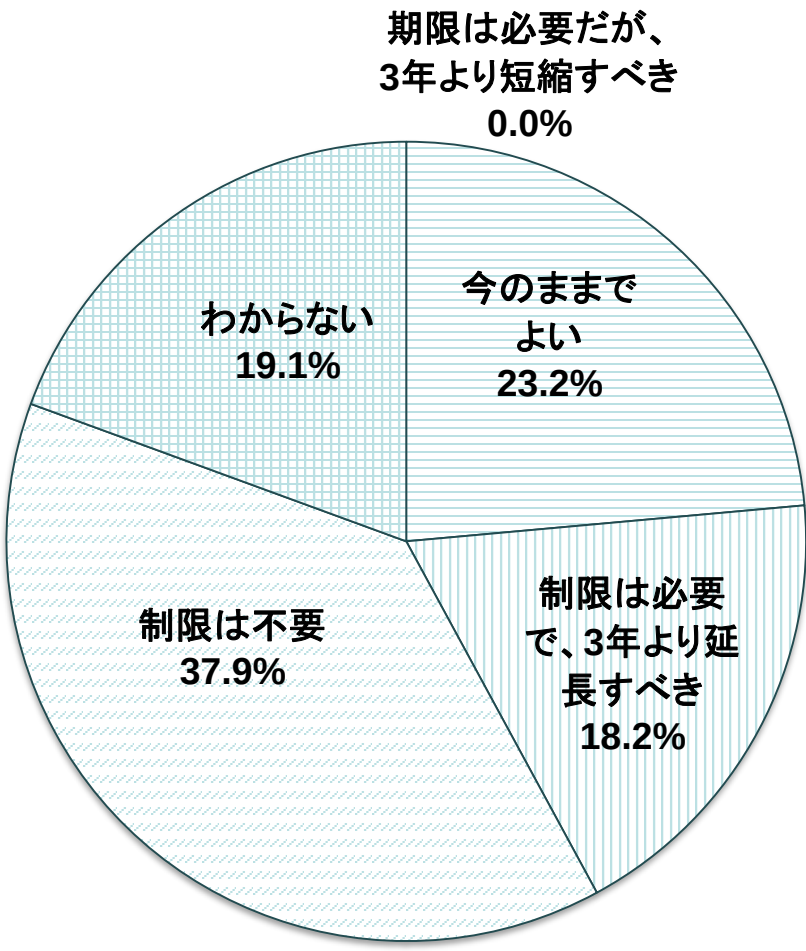


○意見聴取の際の反対意見の有無／事業所単位の派遣期間制限に対する考え

意見聴取の際の反対意見の有無
(N = 555)



事業所単位の派遣期間制限に対する考え
(N = 3,450)

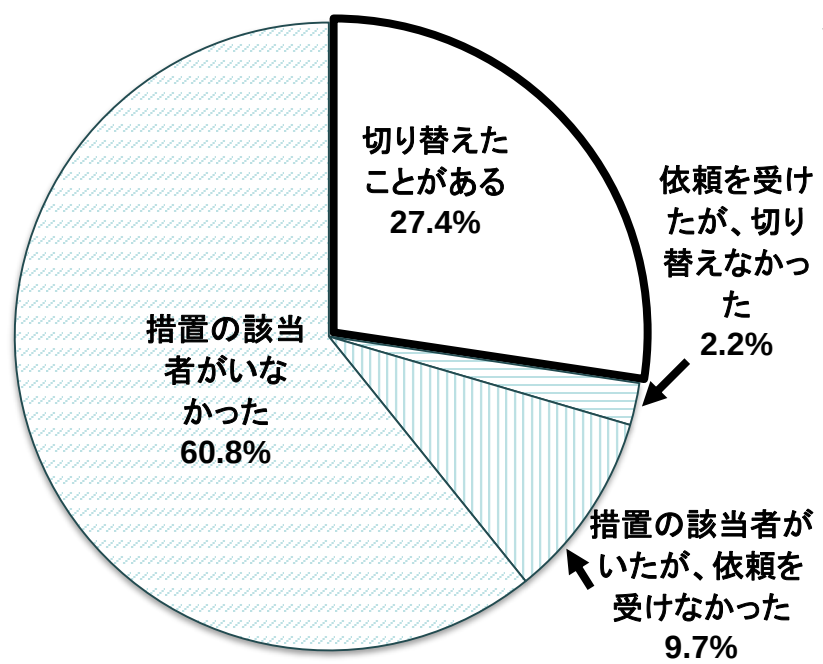


雇用安定措置

○雇用安定措置による直接雇用への切替えの有無／切替え後の雇用形態／賃金の変化

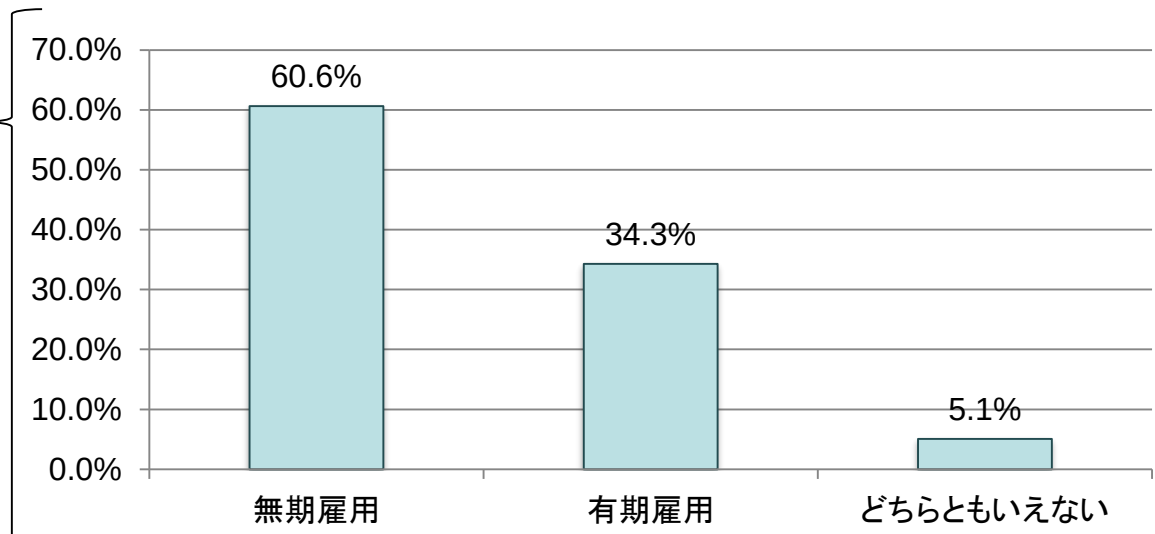
雇用安定措置による直接雇用への切替えの有無

(N = 3,452)



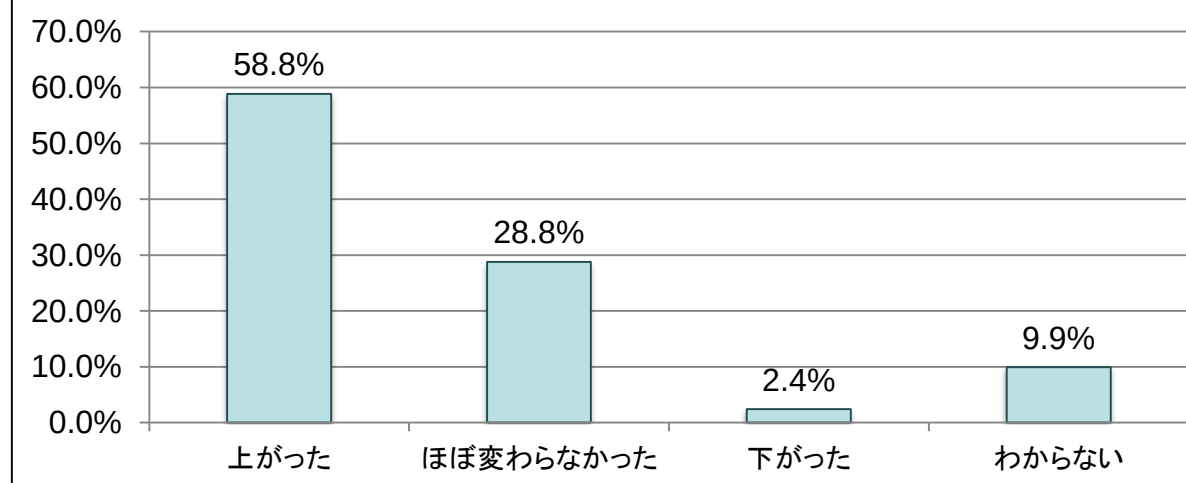
切替え後の雇用形態

(N = 945) ※最も多いケース

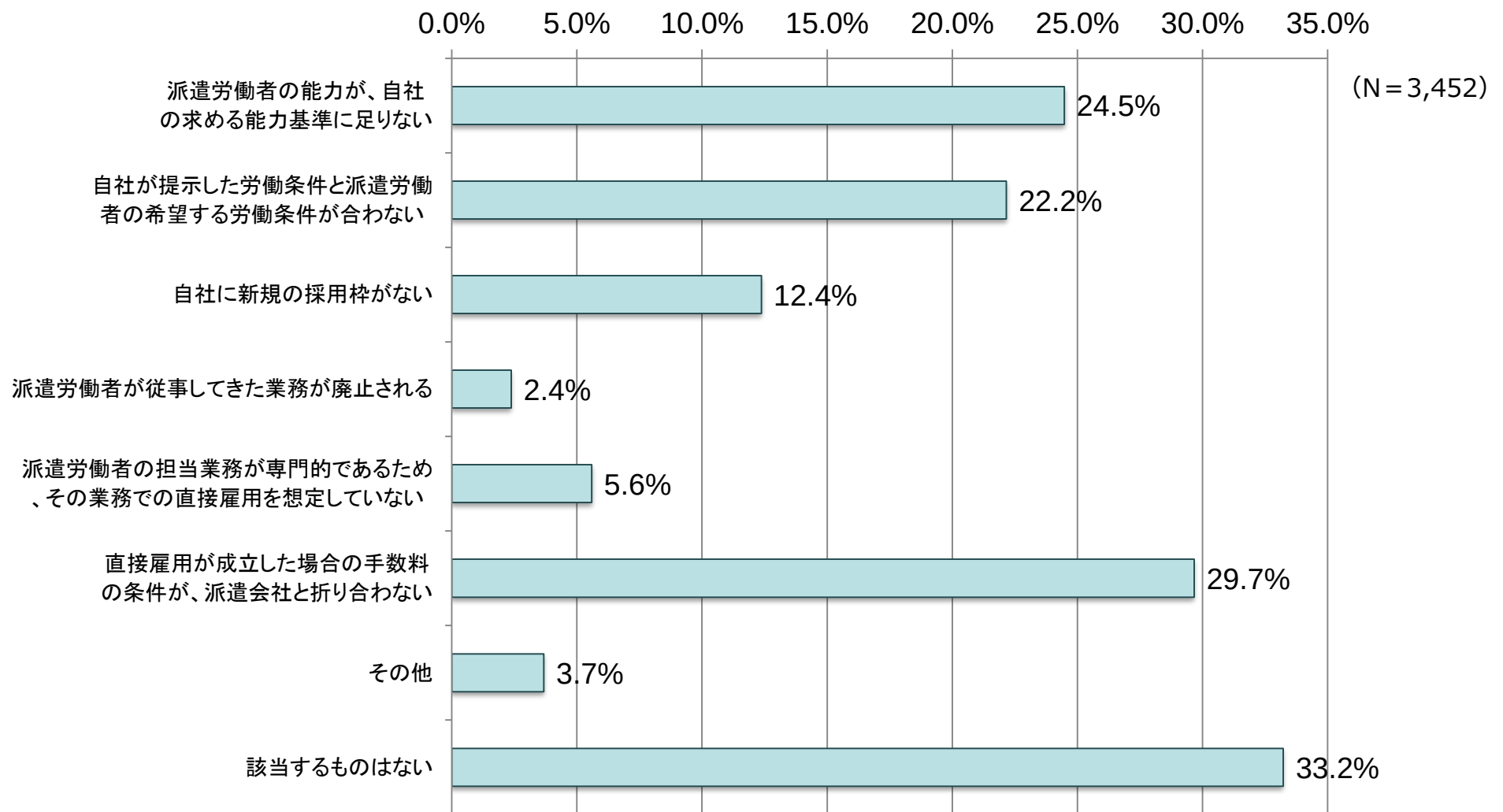


賃金の変化

(N = 945) ※最も多いケース



○派遣労働者を直接雇用に切り替えることの難しさ



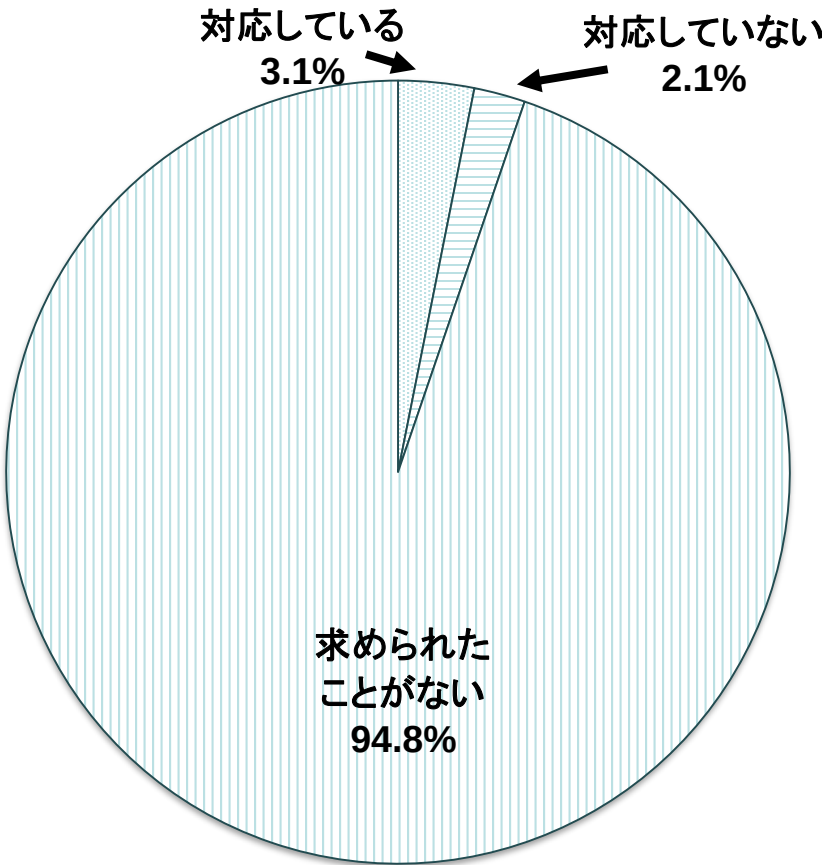
※ 該当するもの全て

派遣先の団体交渉応諾

○労働組合から団体交渉を求められたことの有無／今後求められた場合の対応

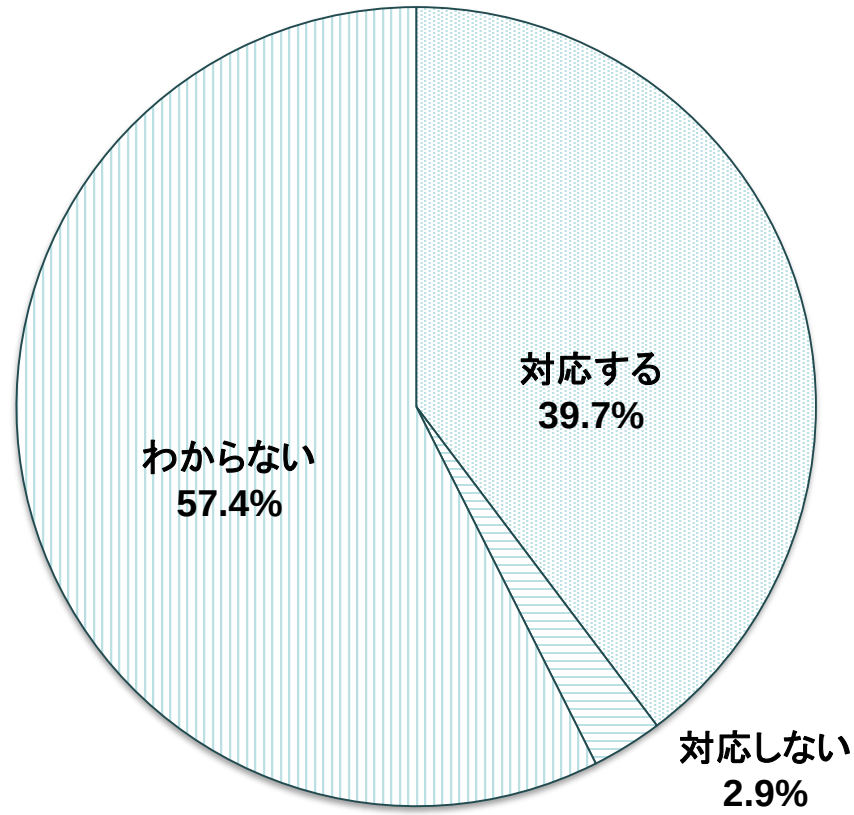
派遣労働者が加入している労働組合から
団体交渉を求められたことの有無

(N = 3,452)



今後、団体交渉を求められた場合の対応

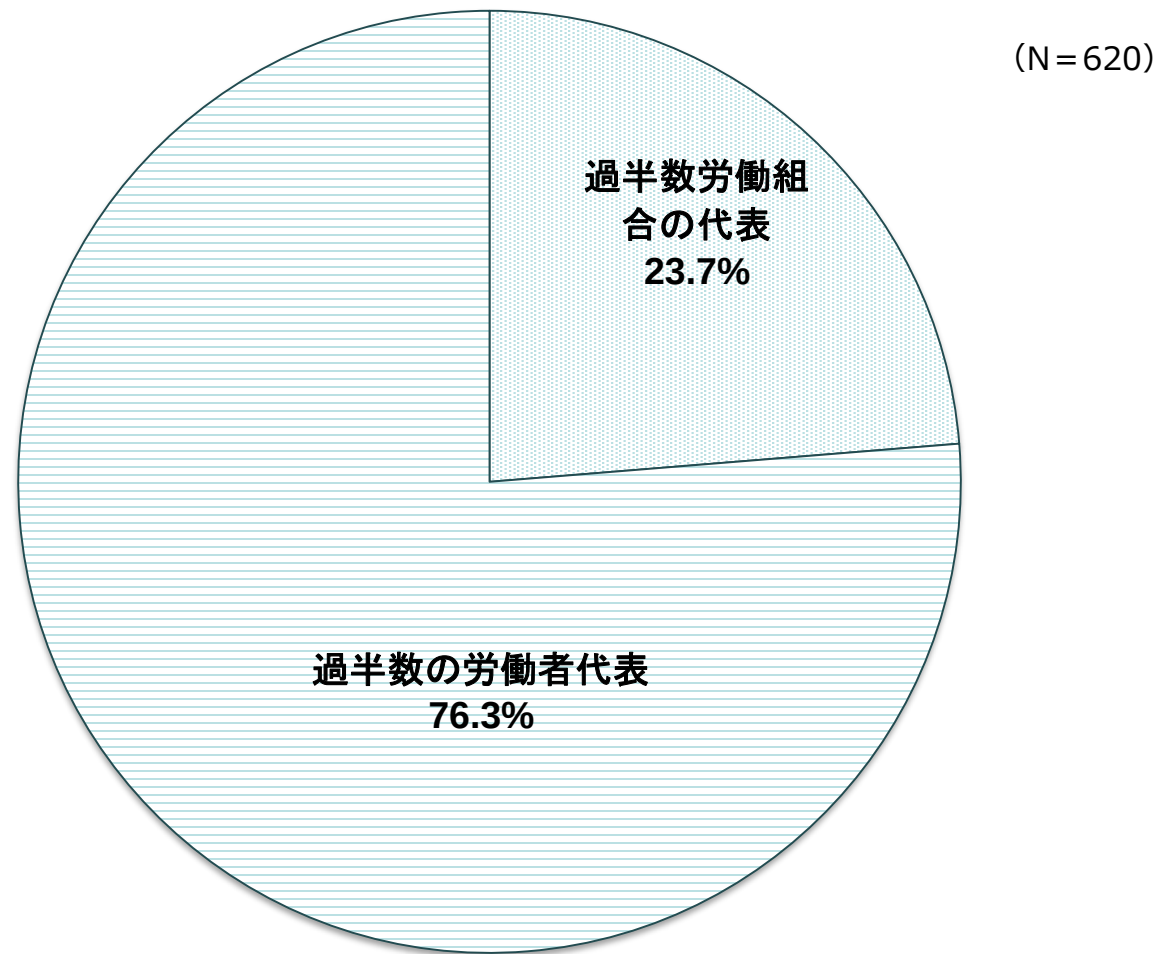
(N = 3,452)



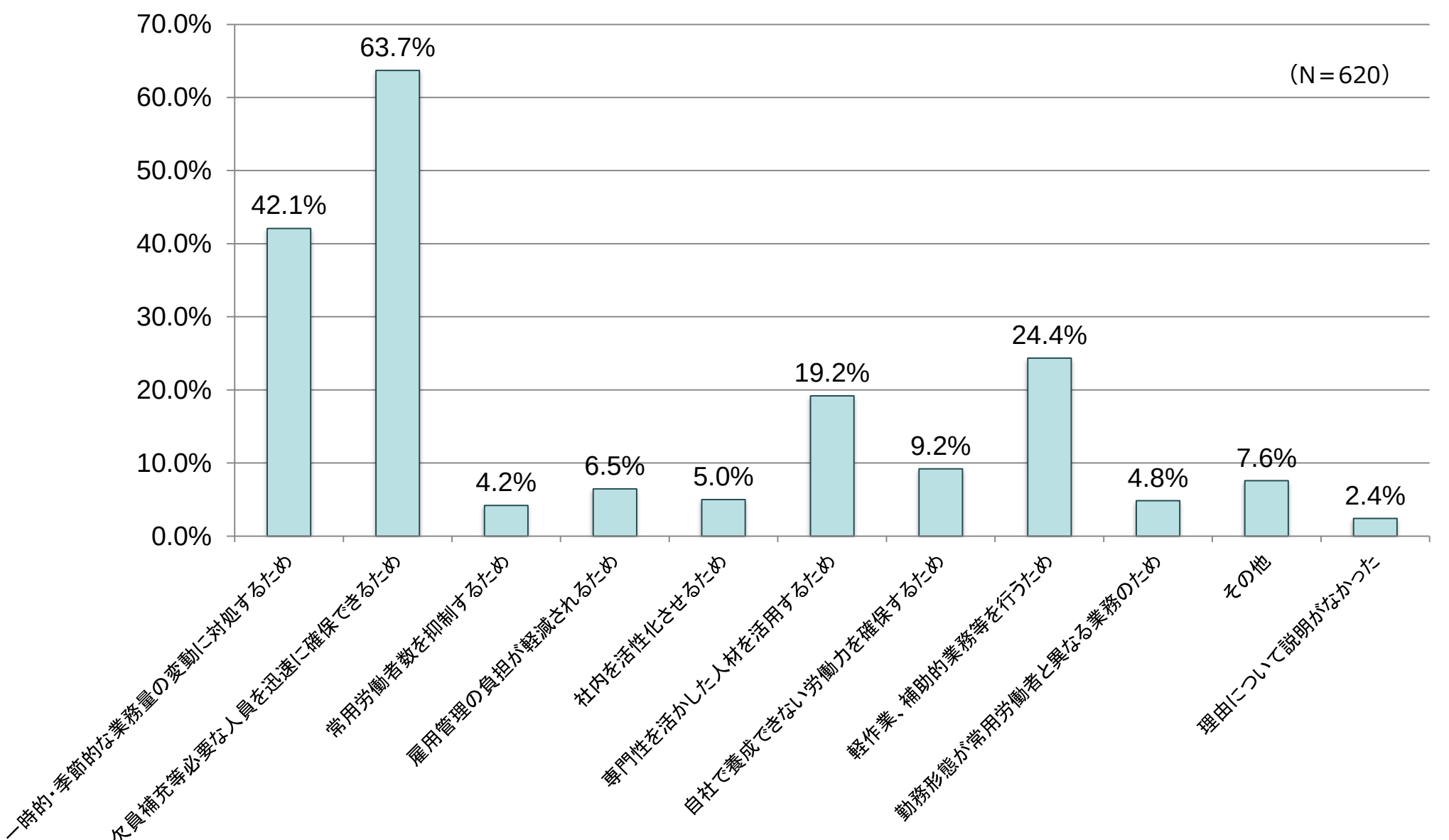
※ 「今後、団体交渉を求められた場合は対応しますか」との質問に対する回答

過半数組合・過半数代表者に対する調査

○回答者の属性（組合か過半数代表か）



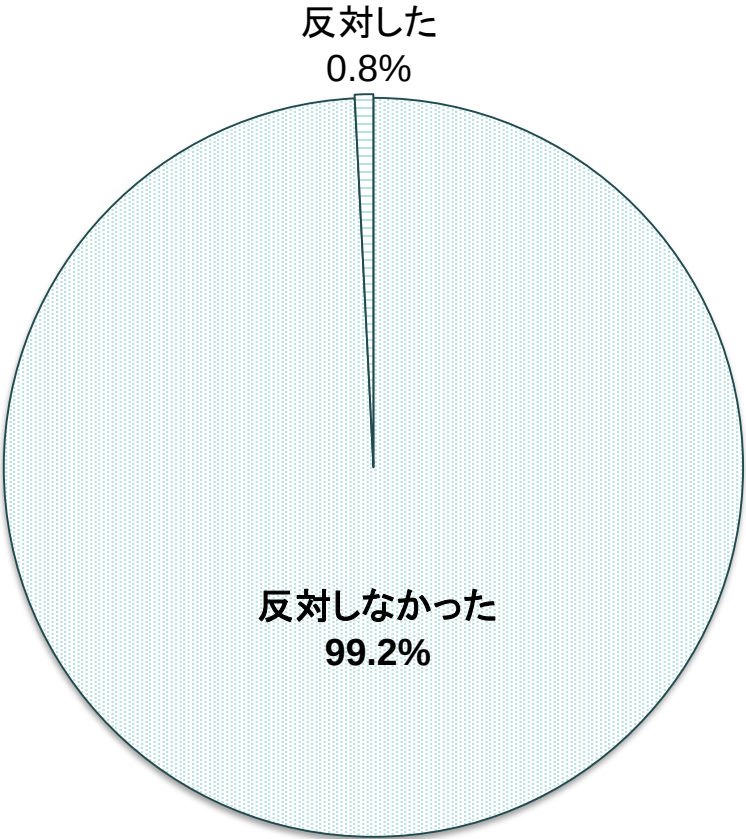
○期間延長が必要な理由（事業主から説明を受けた内容）



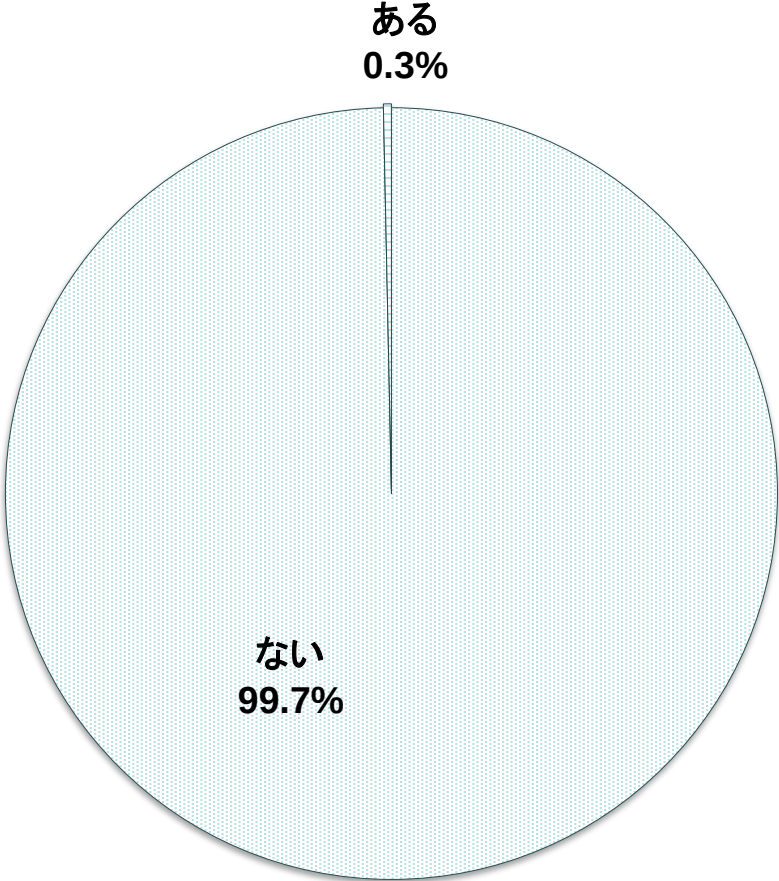
※ 該当するもの全て

○意見聴取の際の反対意見の有無／不利益取扱いを受けた経験の有無

意見聴取の際の反対意見の有無 (N = 620)



不利益取扱いを受けた経験の有無 (N = 620)



反対意見の内容

- ・固定的な労働力の確保に対し、一時的な対応では技能の流出含め会社としても補完できないため
- ・派遣社員の正社員化の検討を打診したため

※ 「過半数代表であること(もしくはなろうとしたこと等)により、不利益な取扱いを受けたことがありましたか」との質問に対する回答
※ N = 620には過半数組合と過半数代表者の双方が含まれている